

きたがた 議会だより

No.165

平成29年2月1日

祝 北方町成人式



20歳の門出 おめでとう

(成人式実行委員のみなさん)

議会の傍聴しませんか

次の定例会は3月2日から開会し
一般質問は3月13日の予定です

傍聴の手続きは、議会事務局で
住所と氏名を記入だけです。
お気軽にお越しください。

Contents

12月定例会

一般会計補正予算を可決	2
一般質問	8

- 発行 北方町議会
- 編集 議会だより編集委員会 岐阜県本巣郡北方町長谷川1丁目1番地 TEL(058)323-1117
- URL <http://www.town.kitagata.gifu.jp>

この議会だよりは再生紙を使用しています。

中小企業・小規模企業 振興基本条例を制定

平成28年
第7回定例会

条例関係

この議会では新たに2件の条例を制定し、7件の条例の一部を改正しました。

中小企業・小規模企業振興基本条例の制定

中小企業・小規模企業の振興に関する施策の推進を図り、成長発展及びその事業の持続的発展並びに地域経済の活性化を図るためのものであります。

農業委員会委員の定数を定める条例の制定

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農業委員会の委員の定数を定めるものです。

平成28年第7回北方町議会定例会が12月16日から12月22日までの7日間の会期で開催されました。
この議会では、町長提出の条例・予算などの議案15件と議員提出の意見書・特別委員会設置に関する決議が原案どおり可決されました。
一般質問は7人の議員により行われました。

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正

地方公務員法の一部を改正する法律の公布に伴うものです。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

学校教育法等の一部を改正する法律の公布に伴うものです。

議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

期末手当の支給割合の改正を行うものです。

常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正

期末手当の支給割合の改正を行うものです。

職員の給与に関する条例の一部改正

給料月額、勤勉手当等の支給額等の改定を行うものです。

税条例の一部改正

所得税法の一部を改正する法律の公布等に伴うものです。

国民健康保険税条例の一部改正

所得税法の一部を改正する法律の公布等に伴うものです。

契約

町道205号線道路改良工事の契約

グリーン通り（小柳）の工事が一般競争入札（総合評価落札方式）により、6,048万円で（株）堀部工務店と工事請負契約を締結しました。工期は平成29年10月20日までです。

一般会計補正予算（第4号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8億662万円を追加し、71億6,902万円としました。

主な歳出補正

南東部開発事業特別会計繰入金	6億6,350万円
臨時福祉給付金	4,950万円
公有財産購入費	4,434万円
重度心身障害者医療費助成金	1,990万円

主な財源

公共用地取得基金繰入金	6億0,000万円
前年度繰越金	1億4,172万円
臨時福祉給付金（経済対策分）事業費補助金	5,438万円

国民健康保険特別会計 補正予算（第3号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ30万円を追加し、24億9,369万円としました。

主な歳出補正

職員手当等	15万円
共済費	10万円
給料	5万円

主な財源

国保事務費等繰入金	30万円
-----------	------

後期高齢者医療特別会計 補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ63万円を追加し、1億8,827万円としました。

主な歳出補正

保険料等負担金	63万円
---------	------

主な財源

保険基盤安定繰入金	63万円
-----------	------

下水道事業特別会計 補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ265万円を追加し、7億4,055万円としました。

主な歳出補正

汚泥処分委託料	297万円
処理場長寿命化工事	276万円
処理場耐震診断委託料	△379万円

主な財源

下水道事業債	215万円
--------	-------

南東部開発事業特別会計 補正予算（第1号）

特別会計の予算を起債で借りる予定でしたが、財政規模等による起債制限の上限により減額した開発事業債6億6,350万円を、一般会計繰入金から補填しました。

意見書を可決

「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり現行制度継続をはかるなど慎重審議を求める意見書

経済的な理由で必要な受診ができない患者が増えている。

岐阜県保険医協会が会員医療機関に対して行った患者の受診実態調査では、医科39・4%、歯科47・1%の会員医療機関が経済的な理由による患者の治療中断を経験している。さらに、医科48・4%、歯科33・3%が医療費負担を理由に治療や検査を断られたことがあると答えている。

「必要な検査を断る」「薬がなくなっているのに受診しない」などが患者の姿である。

平成28年6月2日に公表された、経済財政諮問会議

「経済財政運営と改革の基本方針2016」600兆円経済への道筋」では、社会保障分野において、「負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化」をはじめとする改革を進めるとしている。さらに、財務省・財政制度等審議会は改革の方向として、①「受診時定額負担」の導入、②後期高齢者の窓口負担の2割化、③高額療養費制度の限度額の引き上げ、④市販類似薬の保険はらずし、⑤入院時の居住代の徴収拡大など、さらなる患者負担増をもたらす制度設計を提言している。

こうしたことは、多くの国民から医療を遠ざけ、とりわけ治療が長期にわたる高齢者の生活を圧迫することになる。

よって、国および政府に「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度継続をはかるなど慎重審議を求める意見書を提出する。

第7回議会定例会 議案等の審議結果

(○…賛成 ×…反対)

審議案件	村木	松野	三浦	杉本	安藤(哲)	安藤(巖)	鈴木	安藤(浩)	井野議長
人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—
職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—
常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—
職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—
税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—
国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	—
農業委員会の委員の定数を定める条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	—
中小企業・小規模企業振興基本条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	—
工事請負契約の締結(町道205号線道路改良(その3)工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成28年度一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成28年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成28年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成28年度南東部開発事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	—
「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり現行制度継続をはかるなど慎重審議を求める意見書」の採択を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	—
「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり現行制度継続をはかるなど慎重審議を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	—
南東部開発事業特別委員会設置に関する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	—

**南東部開発事業
特別委員会を設置**

12月22日の定例会最終日に、南東部開発事業特別委員会が設置されました。

南東部開発事業に対する調査を行うものです。

委員長 安藤 哲雄
副委員長 三浦 元嗣

村木 俊文
松野 由文
杉本真由美
安藤 巖
鈴木 浩之
安藤 浩孝
井野 勝巳

**第6回
議会臨時会**

平成28年11月4日に第6回議会臨時会が開催されました。

この議会では、条例制定が1件と、補正予算1件が原案どおり可決されました。

地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例を制定

本町における、地区計画区域内の建築物等の制限を定めるためのものです。

一般会計

補正予算（第3号）

国の補正予算に伴い、グリーン通りの工事発注で28年度内の工期設定が難しく、29年度への継続費の承認を求めました。

第6回議会臨時会 議案等の審議結果

(○…賛成 ×…反対)

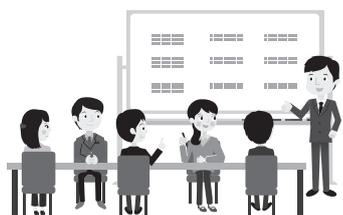
審議案件	議員名								
	村木	松野	三浦	杉本	安藤(哲)	安藤(巖)	鈴木	安藤(浩)	井野議長
地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例制定	○	○	○	○	○	○	○	○	—
平成28年度一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	—

**全国町村議会広報
研修会に出席**

10月25日に東京都千代田区のシェーンバツハ・サポーターで行われた、全国町村議会広報研修会に議会だより編集委員が出席しました。

「分かりやすく、伝わる広報誌の表記」、「読まれて、伝わる議会広報誌」をテーマに講演が行われました。

講演後、議会広報コンクールで優秀賞を受賞した岩手県金ヶ崎町と山形県川西町の議会だよりの紙面クリニックがありました。企画編集のすすめ方、これからの議会広報活動に生かしたいことを学びました。



**大野郡白川村
議会が来庁**

11月11日に大野郡白川村議会の総務産業常任委員会として議員6名と議会事務局長が来庁されました。

議場内の議員席及び議場システムについての研修で、対面式の議場等の見学後、正副議長と意見交換を行いました。



北方小学校を視察

9月16日に、北方小学校の給食の様子を視察しました。アレルギーをもつ児童の実態や給食残量調査と朝食アンケートの結果について説明を受け、給食を試食しました。



給食を試食

北方中学校を視察

11月4日に、北方中学校において9月から導入されたICT(情報通信技術)を利用した授業を見学しました。

11月11日には、北方中学校公表会にも参加しました。本校は平成28年度から岐阜教育事



ICTを利用した授業を見学

務所より研修校の指定を受け、「自分の考えをもち、表現できる生徒の育成」を目指し、言語活動の充実を通して確かな学力の定着に取り組んでいます。

岐阜県町議会正副議長 研修会に出席

10月12日にホテルグランヴェール岐山で、第67回岐阜県町議会議長会定期総会が行われました。自治功労者の表彰と町会議長会の平成27年度歳入歳出決算、平成29年度国・県の予算並びに施策に関する要望事項等の報告がありました。

閉会后、正副議長研修会が行われ、北方町も正副議長が出席しました。

講師は、新潟県立大学准教授の田口一博氏で、「地方創生で議会が果たすべき役割」、「地方創生のための人材・議員のなり手をどのように増やすか」についての講演が行われました。

町村議会議長 全国大会に出席

11月9日にNHKホールで行われた、第60回町村議会議長全国大会に議長が出席しました。

大会では、「東日本大震災及び熊本地震からの復興・復興と大規模災害対策の確立に関する特別決議」他4件の特別決議と、「地方創生のさらなる推進を期する決議」他16件の決議、「分権型社会の実現と道州制導入反対の要望」他24件について要望しました。

大会終了後、シンクロースマイマーであり教育コメンテーターの武田美保氏により、「究極のチームワーク・リーダーシップ」と題した特別講演が開催されました。

**明治から
昭和30年代までの
議会会議録を
撮影して保存**

11月7日から9日までの3日間において、新潟県立大学准教授の田口一博氏により、明治から昭和30年代までの議会会議録をデジタルカメラで撮影して保存する作業が行われました。

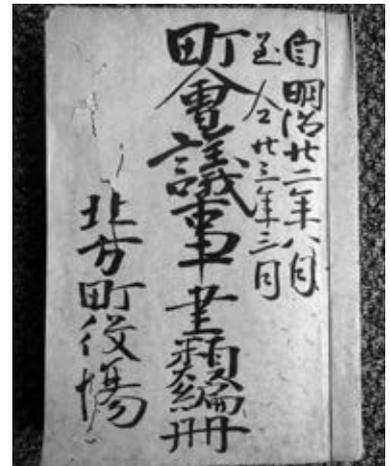
田口氏は議会運営や地域政策を研究されており、その研究資料として明治から昭和30年代までの議会会議録を利用されています。10月12日に開催された町村議会議長会閉会後の正副議長研修会において講師を務められた際、保存作業の協力依頼がありました。

議会の会議録は議会政治史を伝えるもので永年保存となつていますが、天災や戦争等のほか、市町村合併等により失われてしまつている自治体もあります。

北方町の議会会議録は、町制施行の明治22年から保存しています。



議会会議録をデジタルカメラで撮影して保存する作業



**田口一博氏と
意見交換会を開催**

11月8日に田口一博氏との意見交換会を開催しました。

11月7日から9日までの3日間において、議会会議録の保存作業を行う機会を利用しての意見交換会です。田口氏は、「地方創生で

議会が果たすべき役割」と「地方創生のための人材・議員のなり手をどのように増やすか」について講演されました。

この意見交換会には北方町の議員9名の他、揖斐川町からも5名の議員が参加されました。



「地方創生で議会が果たすべき役割」等の講演

一般質問

一般質問は、行財政全般にわたる議員主導による政策論議であり大事な議員活動の場です

7人の議員が町政を問う

安藤 哲雄 議員



車中泊避難者への対策は

問

今までの避難所運営マニュアルでは車中泊の被災者でグラウンドが混雑することは想定していないと思うが、その対策が必要である。

- ①車中泊の場所を具体的に指定しているのか。
- ②災害時の物資の補給やトイレは万全に備えているのか。また、大規模駐車場があるアピタへの避難は可能か。
- ③エコノミークラス症候群の対策はできているのか。

答

奥村総務課長

①避難所の整備が優先的に進められており、国の防災基本計画や避難所運営ガイドライン等には車中泊対策に触れていません。今後、国や県から示された段階で、町の地域防災計画やマニュアルの改定を実施します。

- ②災害時の応急物資の供給に関する協定を締結しているアピタ等の事業者に対し、一時的な避難対策用の駐車場の利用も含めた協定の再締結や協力についてもお願いします。
- ③避難所マニュアルには記載があるので、情報提供の具体的方法等について検討します。



災害時の車中泊の様子

公共施設の 自治会利用について

問

公民館を所有していない自治会にとって町の公共施設は重要である。無料であるがゆえに会議等を頻繁に開催しまちの活性化に寄与しており、クラブ・サークルにとっても活発な活動の原動力となっている。今後も継続して、無料で利用できるようにしたい。

答

奥村総務課長

公共施設の利用は特定の方のみが利益を享受している現状であり、受益者負担という考え方が大前提です。今後、施設の適正な活用方法や使用料について検討していきます。



自治会にとって公共施設は重要

安藤 巖 議員



公共施設の トイレを洋式化に

問 町内に19ヶ所ある都市公園の内、11カ所のトイレが改修されている。そこで次の点について聞きたい。

- ① トイレ改修の基準は何か。
- ② 改修されていない曲路・小柳・平成・円鏡寺公園トイレの洋式化はできないのか。
- ③ トイレの無い淵之上と間長島公園に新設できないのか。
- ④ 利用者の少ない子ども遊園を閉鎖してはどうか。
- ⑤ 清潔さを保つ為、トイレ

清掃を週2回程度に増やせないのか。

- ⑥ 公園管理は、都市公園は都市環境課、子ども遊園は教育委員会であるので、一元化できないのか。

答 山田都市環境課長

①②③ トイレが設置されている公園は、当初から整備されたものと後から整備したものがあり、国の補助金等をうまく確保して、順次整備、改修を行ってきた結果です。未整備

や未改修トイレについては今後、整備を検討します。

- ④ 子ども遊園の管理をお願いしている自治会や議会と相談して検討します。
- ⑤ 限られた予算の中でトイレ清掃の頻度を上げるには、地域住民による管理を進めることが最善と考え、管理者を探したいと思います。
- ⑥ 子ども遊園の在り方と共に検討します。



円鏡寺公園建屋の腐敗した柱



和式トイレ

松野由文 議員



地域公民館の 耐震性は大丈夫か

問

大規模災害が多発するなか自治会の重要性が見直されている。地域や子ども会の活動拠点となっている地域公民館の、耐震診断の現状と対策はどうなっているのか。また、新築する場合の規定と補助について聞きたい。

答 山田都市環境課長

地域公民館の管理は各自治会が行っており、これまでに耐震診断の助成を受けた公民館はありません。助成額は150万円までの費用

のうち3分の2です。耐震補強工事は修繕費用の2割、新築の場合はその費用または構造別に決められた建築単価に面積を乗じた費用の2割までの補助があります。

空き家調査の 現状と問題点

問

本町もこの数年で空き家が増えてきていると感じる。大学のサークル活動を利用した調査が行なわれているが、結果は出ているのか。現状の空き家に対する対応はどうなっているのか。

答 奥村総務課長

学生ボランティアによる防犯パトロールや職員による現地確認等により、空き家と思われる建物は115戸ありました。所有者へ実態調査のアンケートを実施した結果、92戸と認識しています。関係法令に基づいて助言、指導、勧告等の措置を講じ、空き家の発生を

抑えるため、空き家バンクによる活用等の促進についても取り組みたいと思います。



学生ボランティアによる空き家調査

安藤浩孝 議員



新年度予算編成への考えは

問 「人口ビジョン」「総合戦略」「第7次総合計画」等が計画、策定される

なか、住みたい町No.1を目指すビジョンとして子育て支援や高齢者交通支援等、新年度予算への反映の考えは。重点施策等の考えを聞きたい。

答 戸部町長

町長の理念を共有するなか、私は4つのビジョンを提唱し、来年度予算に反映します。一つ目「安全保障のまちづくり」は、インフラ施設の長寿命化、市街地の耐

震化、危機管理体制の構築、空き家対策、跡地利用の促進、南東部の再開発事業の推進等です。二つ目「快適便利なまちづくり」は、市街地の緑化、公共交通の利便性の向上、幹線道路の整備、歩

車道の区分やバリアフリー化等です。三つ目「福祉、医療の充実で安心して暮らせるまちづくり」は、子育て支援の推進、高齢者の足の確保、バス路線の拡充、介護支援、地域福祉の基盤整備等です。四つ目「教育と家族、地域のきずなで明るいまちづくり」は、子どもが家族の中で伝統と文化を尊重できる論理社会の構築、学力の向上、地域での子どもの育成、子どもの規範意識、豊かな人間形成を育む等です。

警報発令時の 小中学校の対応は

問 小中学校の警報発令時の授業について、これまで特別警報・暴風警

報のみ対象としていたものを、今後はすべての警報を対象とすることに改正されたので尋ねます。

- ① 改正についての考え。
- ② 改正の周知方法。
- ③ 学校待機となった場合の保護者への引き渡しや、緊急連絡等のマニュアル策定。
- ④ 大規模地震時の対応。
- ⑤ 防災教育についての小中学校の取り組み。

答 名取教育長

① 改正理由は、自然災害による被害が多発しているためです。県教育委員会も警報発令時の対応に関する基本方針を定めており、改正はこの方針に沿ったものです。

- ② 児童生徒に説明し、保護者へは文書で通知しました。各学校と町のホームページにも掲載しています。
- ③ 保護者への連絡や引き渡し等のマニュアルは、町教育委員会の基本方針を

もとに各学校で作成しています。

- ④ 東海地震注意情報発表時は、保護者の迎えによる帰宅、または地区ごとに教職員が付いている集団帰宅を原則としています。地震予知情報発表時は、小学生は保護者の迎えによる帰宅、中学生は教職員が付いている一斉帰宅を原則としています。いずれも状況に応じて学校待機とする場合もあります。
- ⑤ 「命を守る訓練」による避難訓練や、釜石市の事例をもとに、災害に対する備えや共助について考える学習を行っています。中学校では、自然災害発生時の行動や応急手当等の学習も行っています。

都市計画道路「高屋・加茂線」の全線開通について

問 百年記念通りから高屋西部へ抜ける高屋・加茂線が完成し本町の都市

構造に大きく寄与する一方、交通量の増加に伴い交通事故の多発が懸念されるので、次の点について聞きたい。

- ①交通安全対策について。
- ②バス路線の一部を、今回開通した桜通りへ変更する考えはあるのか。
- ③百年記念通り、桜通りという呼称名を一本化できないのか。

答 奥村総務課長

①開通した区間の速度規制をするよう警察に依頼しています。高屋台の横断歩道設置も依頼しています。

②一部変更した場合、「柱本南」バス停の位置を開通した区間内に設けることとなります。バス停が遠くなり、地元の方への了解や周知が必要となりますが、安全性や時間短縮といったメリットもあるため、その他バス停も含めてバス事業者や住民の

方々の意見を聞いて検討します。

③広報誌やホームページで呼称名を募集し決定したいと思います。



「高屋・加茂線」の全線開通

種積駅行バス路線について

問 大野・種積線は利用者が非常に少なく費用効果で疑問があるが、種積駅へ向かうこの路線の重要性を強く受け止め、まち

づくりの柱として質問する。①2市2町が連携して、共通の課題に取り組む事業の進捗状況。②町独自で更なる公共交通として強化、充実させる取り組み。③抜本的な改善の考え。

答 奥村総務課長

①住民アンケート結果を基に需要予測を実施しており、その結果や岐阜バスへのヒアリング等を踏まえ、今年度末を目処に幹線バスの導入可否の検討を行います。

②町独自の取り組みの予定はありませんが、バス路線の一部変更の検討等、できることは随時取り組めます。

③各市町における交通結節点の整備やサービス機能の充実化とともに、時間短縮に向けてバス停を間引きすることや路線の変更等も考えながら取り組んでいきます。

鈴木浩之 議員



旧町民プール跡地の有効活用は

問 平成27年12月定例会の一般質問において、

春來町地内旧町民プール跡地について、売却案も含めて総合的に判断しながら有効活用、利用を考えると前町長は答弁されたが、戸部町長はこの件についてどのように検討されたのか。

答 戸部町長

前町長の考え方は利活用できなければ不要資産として売却するスタンスであることが伺えます。私も不要資産は処分する、このスタンスにあり同感です。しかし

4月に春來町自治会から、跡地を春來町住人の憩いの場として存続することを総意とした嘆願書を受け取りました。従って拙速な売却論議は控え、地元自治会と充分に協議を深め、検討していきます。



旧町民プール跡地

文書を左横書きに統一しては

問

昭和35年に施行された「文書の左横書きの実施に関する訓令」は、条例や規則、議案等、一部の文書については対象外としている。その為、文書作成において手間が生じる場合もあり、左横書きの統一を図るため訓令を改正できないか。

答

奥村総務課長
縦書き文書における多少の弊害はありますが、事務の合理化や効率化を著しく妨げるものではありません。また、横書きへ切り替える為のシステム改修等に1千万円近くの費用がかかり、メリットや町の財政事情を考えても緊急性は高くないと考えます。しかし県や他市町の多くが横書きを採用していることから、今後検討します。

杉本真由美 議員



コミュニティ・スクールの成果は

問

「地域とともにある学校」実現のための取り組みの一つに、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)が全公立小・中学校の設置率は9.0%である中で、平成26年度より順次導入されているが、次の点について聞きたい。

- ① 導入によるメリット。
- ② 取り組み内容。
- ③ 導入後の成果と課題。
- ④ 今後の取り組み。

答 名取教育長

① 町全体の教育力が高まり、学校に対する信頼も高まります。子どもにとっては、学びや体験活動が豊かになるとともに、地域の担い手としての自覚が高まります。教職員にとっては、防犯態勢が図られ、より教育活動に専念できます。保護者にとっては、地域の方との人間関係が構築できます。地域の方にとっては、学校を中心とした地域ネットワークが形成され、地域の活性化を図ることができます。

② 学習支援としてサマースクール、オータムスクールを取り入れ、地域の方や大学の先生等から勉強を教えてもらう取り組みを始めている学校があります。

③ 子どもたちが地域の行事に積極的に参加し、地域の担い手としての自覚が高まってきています。課題は制度を地域の方々に知っていただき、多くの方に子どもたちの育成に関わっていただくことです。

④ 今後は保育園や私立幼稚園も含め、子どもたちに関する情報を共有し、連携して考えていけるようにしていきたいです。



結婚新生活の支援を

問

婚姻件数が3年連続で減少して戦後最少を更新し、結婚に踏み出せない大きな理由に経済的な不安がある。国は2015年度の補正予算に初めて新婚新生活支援に関する補助金を盛り込み、125市町村が事業実施(予定)である。本町においてもハッピーウェディング事業として、国の補助金を活用した支援事業を実施できないか。

答

奥村総務課長

当町の転入者の多くは「結婚等」を理由としています。アパートが多く、医療機関が多い等、結婚を機に転入しやすい条件が整っている為と考えます。このような状況を鑑み、結婚支援策よりも、「定住」を重点施策とし、定住奨励金や子育て支援助成金事業を単独で行っているのが現状です。県内で導入済みの自治体の

成果や状況を確認しながら研究します。

子育て・孫育て応援手帳について

問

さいたま市で配布されている「祖父母手帳」は昔と今の育児方法の違いなど世代間のギャップを埋める工夫が話題となり好評である。岐阜県でも「孫育てガイドブック」があるが、本町における活用方法は。また、ホームページから子育て支援情報のリンクやスマートフォン対応はできないか。

答

大塚健康づくり担当課長

「孫育てガイドブック」は保健センターと役場に備え、相談時や希望に応じて配布しています。子育てを支える地域の方にも理解していただく良い内容であり、町ホームページから子育て支援情報のリンクをします。なお、現在ホームページはスマートフォンで閲覧可能であるので、専用のホームページを作成する予定はありません。

三浦元嗣 議員



下水道施設の老朽化対策を

問

11月にJR博多駅近くで道路陥没事故が発生した。事故の原因は地下鉄工事と言われているが、各地の道路陥没事故で水道管が原因となるものは年平均4,472件発生している。特に多いのが下水道管であるので、町の下水道管について聞きたい。

- ①点検・修繕・改築の状況
- ②下水道施設のストックマネジメントの計画。

答 牛丸技術調整監

①処理場の電気設備に関する長寿命化修繕事業を優先的に実施しており、下水道管については経過年数等を勘案し、現段階では点検や修繕等を実施していません。

②「北方町下水道長寿命化計画」を平成24年度に策定し、計画に基づいた修繕工事を実施しています。下水道法の改正により、来年度以降、計画的かつ効率的なストックマネジメントの計画を検討します。

モニメント設置に関して

問

本巢ロータリークラブ様より寄贈いただき、庁舎前にモニメントが設置された。庇の下の回廊部分と防災との関係を、どの会議で説明されたのか。町民の方々に、経緯と安全性についての説明を求める。

答

奥村総務課長

①新庁舎建設設計プロポーザルにて業者より、庇下に支援物資や仮設トイレ設置が提案されました。業者選定後は、地震時に免震構造の可動範囲としての設計を進めました。モニメントは転倒防止策も講じたうえで設置しており、安全性に問題はないと判断します。

②庁舎の防災機能の紹介として広報誌等への掲載を検討します。



モニメント

公民館の存続を

問 町公民館について有効な活用方法がなく、取り壊さざるを得ないようだ。公民館は是非存続させるべきと考えるが、町の考えを聞きたい。

答 名取教育長

「生涯学習センターきらり」の活用状況を見ると、社会教育に関する講座を幅広く展開する等、公民館の事業に即した運営がされています。今後は当該施設を中心に、町内施設を有効活用し、公民館の機能及び事業を維持・充実する予定です。



日々雇用職員の

時間給について

問 町の日々雇用職員の時間給は一般職で810円、最低賃金は780円であるが、これでは普通に生活できる賃金と言えない。この時給は他市の状況を見て定めているようだが、民間企業の賃金も参考にして決めてはどうか。

答 奥村総務課長

時間給は県の最低賃金から適切な金額設定に努めています。町の財政状況が厳しい中、人件費に関しては各種手当や報酬等の合理化等を厳しく進めているので、民間企業並みの時給に合わせるなど、大幅な増額は考えていません。

児童遊園の安全性は

問 町内には9カ所の児童遊園があるが、敷地の状態が遊び場として適切かどうか。

①児童遊園の安全についての点検、遊具の安全点検の頻度と内容は、
②遊具の点検及び樹木剪定等は町で、草取りや清掃は自治会で実施という覚書が結ばれているが、安全や管理について定期的に自治会と話し合っているのか。

答 有里教育次長

①業務委託により年1回の点検を実施しています。これは遊具の不良等に伴う事故が起きないように安全に留意した点検であり、必要に応じて改修等を速やかに行います。
②定期的な話し合いはしていませんが、自治会や利用者等から遊具等の異状の報告を受けた場合は必要対策を講じます。

梅野町・戸羽町子ども遊園



議員寄稿

新しい年を迎えて早1ヶ月が過ぎましたが、皆様のご健康とご多幸をお祈りいたします。
さて、当町ではこれから数年間、地域再生計画における南東部まちづくり事業が本格化しますが、町の将来を左右すると言っても過言でなく、議会としても南東部開発事業特別委員会を12月定例会で設置し、特に広域交流拠点エリアは慎重に議論し進めていかなければと考えています。
現在9人の議員がそれぞれ得意分野を持ちながら日々活動し、より良い町づくりに議員一同励んでいきますのでよろしくお願い致します。
最後に交通事故を無くす為の提案の1つとして、歩行者・自転車そして車の運転においても「迷ったら待つ」を常に心がけて今年も無事故で過ごしていただければと思います。

安藤 哲雄